

【様式 3-1-11-04 諸塚村災害見舞金等支給決定通知書】

諸塚村災害見舞金等支給決定通知書

第 号
年 月 日

(住所)

(氏名)様

諸塚村長

印

年 月 日付で申請があった災害金の支給について、次のとおり決定しましたのでお知らせします。

記

支 給 決 定	見舞金額 円
支 給 却 下	(理由)

3 〈資料編〉

第 11 章 様式編

【様式 3-1-11-05 防災点検報告書】

【様式 3-1-11-05 防災点検報告書】

防災点検報告書

				施 設 管理者印	
施 設 名 称		点 検 年 月 日		年	月 日
点 検 者 所 属 ・ 氏 名					
区 分	点 検 項 目	適	否	処 理 の 状 況	
建 築 物 関 係	・建物に亀裂、老朽化等の異常はないか				
	・出入口、廊下、階段などに転倒、落下の恐れがある物を置いてないか				
	・ロッカー、キャビネット、自動販売機などに転倒の恐れはないか				
	・窓ガラスにひび割れ等異常はないか				
	・屋外看板、室外機等に落下の恐れはないか				
	・				
防 火 施 設 関 係	・避難階段等の出入口に障害物はないか				
	・廊下等に可燃物は放置されていないか				
	・防火戸、防火シャッター等は正常に機能しているか				
	・				
	・				
火 気 使 用 設 備 器 具 関 係	・火気使用設備器具などは転倒、落下の恐れはないか				
	・プロパンガスボンベなどの燃料容器の転倒防止装置はなされているか				
	・火気使用設備器具などの周囲に燃えやすい物を置いていないか				
	・				
	・				
消 防 用 設 備 関 係	・消火器等が指定された場所にあるか				
	・消火器等の付近に障害物はないか				
	・避難器具は破損しているものはないか				
	・自動火災報知設備、非常通報装置等は正常に機能するか				
	・				
	・				
そ の 他	※その他点検で判明した異常等				

(注)各点検項目の空欄部分は、施設の実情に応じて必要な点検項目を設定し記入する。

【資料 1-3-9-01 (様式 3 緊急通行車両確認証明書)】

様式3 (証明書)

第 号		年 月 日	
緊急通行車両確認証明書			
宮崎県公安委員会 ㊤			
番号標に表示されている番号			
車両の用途 (緊急輸送を行う 車両にあつては、輸送人員又 は品名)			
使用 者	住 所	() 局 番	
	氏 名		
通 行 日 時			
通 行 経 過		出 発 地	目 的 地
備 考			

(注) 用紙は、日本工業規格 A 5 とする。

3 〈資料編〉

第 11 章 様式編

【様式 3-1-11-06 緊急通行車輛等事前届出書及び確認申請書】

【様式 3-1-11-06 緊急通行車輛等事前届出書及び確認申請書】

(その 1 事前届出書)

<p>地震防災 災 害 応急対策用</p> <p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold;">緊急通行車輛等事前届出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>宮崎県公安委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者住所 (電話番号) 氏名 印</p>		
番号標に標示 されている番号		
車輛の用途 (緊急輸送を行う車輛 にあつては輸送人員 または品名)		
使用者	住所	電話番号:
	氏名	
出 発 地		
<p>(注) この事前届出書は2部作成して、当該車輛を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車輛の使用の本拠の位置を管轄する警察署または警察本部に提出してください。</p>		

【様式 3-1-11-07 緊急通行車輛確認申請書】

(その2 確認申請書)

<p>地震防災 災害 応急対策用</p> <p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold;">緊急通行車輛確認申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">宮崎県公安委員会 殿</p> <p style="text-align: center;">申請者住所 (電話番号) 氏名 印</p>	
番号標に標示されている番号	
車輛の用途 (緊急輸送を行う車輛 にあつては輸送人員 または品名)	
使用者	住所 電話番号: 氏名
通行日時	
通行経過	出発地 目的地
備考	

【様式 3-1-11-08 村内の公共的団体等への協力依頼文書】

諸 総 消 発 第 年 月 日	
殿	
諸塚村長	印
災害応援対策活動・復旧活動への協力のお願について	
今般の災害に係る災害応急対策活動・復旧活動について、下記のとおりご協力いただきますようお願い申し上げます。	
記	
1 協力を必要とする理由	
2 従事場所	
3 作業内容	
4 人 員	
5 従事時間	
6 集合場所	
7 その他参考となる事項	

【様式 3-1-11-09 他市町村、県等への応援要請文書】

(その 1 「宮崎縣市町村防災相互応援協定」に基づくもの)

諸 総 消 発 第 年 月 日	
殿	
諸塚村長	印
宮崎縣市町村防災相互応援協定に基づく応援要請について	
標記の件について、下記のとおり応援を要請いたします。	
記	
1 被害及び被害が予想される状況	
2 応援項目の種類及び内容	
3 応援を希望する期間	
4 その他必要な事項	

(その2 「宮崎県消防相互応援協定」に基づくもの)

諸 総 消 発 第 年 月 日
殿
諸塚村長
印
宮崎県消防相互応援協定に基づく応援要請について
標記の件について、下記のとおり応援を要請いたします。
記
1 災害等の状況
2 応援を要する人員及び機械器具等の種別数量
3 その他必要な事項

(その3 「宮崎県水道事業者災害時相互応援に関する覚書」に基づくもの)

諸 総 消 発 第 年 月 日	
殿 (水道事業者) 諸塚村長	印
宮崎県水道事業者災害時相互応援に関する覚書に基づく応援要請について	
標記の件について、下記のとおり応援を要請いたします。	
記	
1 被害状況	
2 応援項目の種類及び内容	
3 応援の期間	
4 その他必要な事項	

(その 4 災害対策基本法第68条に基づく県への応援の要求)

		諸 総 消 発 第	号
		年 月	日
宮崎県知事	殿		
	諸塚村長		印
災害対策基本法第68条に基づく応援の要求について			
標記の件について、下記のとおり応援を要求いたします。			
記			
1 災害の状況			
2 応援(応援措置の実施)を要請する理由			
3 応援を希望する物資、資材、機械、器具等の品名及び数量			
4 応援(応援措置の実施)を必要とする場所			
5 応援を必要とする活動内容(必要とする応急措置内容)			
6 その他必要な事項			

【様式 1-3-21-04 自衛隊への災害派遣要請関係文書 (県知事あて)】

(その1 災害派遣要請依頼文書)

		諸 総 消 発 第	号
		年 月	日
宮崎県知事	殿		
	諸塚村長		印
自衛隊の災害派遣要請について			
自衛隊法第83条に基づき、下記のとおり自衛隊の災害派遣の要請をお願いいたします。			
記			
1 災害の情况及び派遣を要請する事由			
2 派遣を希望する期間			
3 派遣を希望する区域及び活動内容			
4 その他参考となるべき事項			

【様式 1-3-21-05 災害派遣部隊の撤収依頼文書】

(その 2 災害派遣部隊の撤収依頼文書)

	諸 総 消 発 第	号
	年 月	日
宮崎県知事		
	殿	
	諸塚村長	印
自衛隊の災害派遣部隊の撤収要請について		
年 月 日付、諸総消発第 号により自衛隊の災害派遣の要請を依頼しま したが、下記のとおり撤収要請をお願いいたします。		
記		
1 撤収開始時期		
2 撤収の理由等		

【様式 3-1-11-10 災害派遣確認表 (救急活動)】

災害派遣確認表 (救急活動)

【所属・担当者： 総務課 】

【TEL： 0982-65-1112】

【FAX： 0982-65-0032】

事 案 名	
覚 知 日 時	平成 年 月 日 時 分頃
覚 知 先	機関名： 総務課 担当： TEL：
患者の人定事項	住 所 氏 名 生年月日 生 歳
病名：負傷の程度 (例：劇症肝炎)	
上記の詳細 傷病：患者の容態及び 経緯 事故：概要等	
派 遣 場 所	1案 発 ~着 (市： 病院) 2案 発 ~着 (市： 病院)
搭 乗 者 ※記載のない者の搭乗 は一切不可。患者、 医師以外は搭乗でき ない場合有り。	① 患者 名 ② () (歳) ③ () (歳) ④ () (歳) ⑤ () (歳) 合計 名
搭 載 医 療 機 器 等 (電源の要否)	※電源100V (要 ・ 否)
そ の 他 確 認 事 項 (済んだらレチェック)	<input type="checkbox"/> 着陸場所の安全確保 <input type="checkbox"/> 着陸場所への散水 (予定) <input type="checkbox"/> 搬送先までの救急車等の確保 <input type="checkbox"/> 患者の家族の同意
備 考	

3 〈資料編〉

第 11 章 様式編

【様式 3-1-11-11 災害派遣確認表（林野火災）】

【様式 3-1-11-11 災害派遣確認表（林野火災）】

災害派遣確認表（林野火災）

【所属・担当者： 総務課 】

【TEL： 0982-65-1112】

【FAX： 0982-65-0032】

事 案 名	林 野 火 災
要 請 内 容	
発 生 日 時	平成 年 月 日 時 分頃
発 生 場 所	東臼杵郡諸塚村 大字家代・セツ山 字
事 案 の 概 要 (現場付近の状況)	
使用ヘリポート	諸塚村立諸塚小学校グラウンド (兼：総合運動公園グラウンド) 緯度 経度
給水基地水利	上記使用ヘリポート内簡易水道消火栓 緯度 経度
現地指揮本部 設置場所	諸塚村役場総務課林野火災災害対策本部 連絡先 TEL：0982-65-1111
その他確認事項 (済んだらレチェック)	<input type="checkbox"/> 着陸場所の安全確保 <input type="checkbox"/> 着陸場所への散水 (予定) <input type="checkbox"/> 空中消火資機材一式及び消火剤の搬送 (手段の確保) <input type="checkbox"/> 給水基地の人員確保 (5名以上) <input type="checkbox"/> 現場地図の添付 <input type="checkbox"/>
備 考	

【様式 3-1-11-12 災害派遣確認表 (捜索救助)】

災害派遣確認表 (捜索救助)

【所属・担当者： 総務課 】

【TEL： 0982-65-1112】

【FAX： 0982-65-0032】

事 案 名	
要 請 内 容	
発 生 日 時	平成 年 月 日 時 分頃
発 生 場 所	東臼杵郡諸塚村 大字家代・七ツ山 字
事 案 の 概 要	
派 遣 場 所	
現 地 指 揮 本 部 設 置 場 所	諸塚村役場総務課捜索救助対策本部 連絡先 TEL：0982-65-1111
そ の 他 確 認 事 項 (済んだらレチェック)	<input type="checkbox"/> 現場付近地図の添付 (判明すれば緯度・経度) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
備 考	

③ 〈資料編〉

第 11 章 様式編

【様式 3-1-11-13 災害派遣確認表 (その他)】

【様式 3-1-11-13 災害派遣確認表 (その他)】

災害派遣確認表 (その他)

【所属・担当者： 総務課 】

【TEL： 0982-65-1112】

【FAX： 0982-65-0032】

事 案 名	
要 請 内 容	
発 生 日 時	平成 年 月 日 時 分頃
発 生 場 所	東白杵郡諸塚村 大字家代・セツ山 字
事 案 の 概 要	
派 遣 場 所	
その 他 確 認 事 項 (済んだらレチェック)	<input type="checkbox"/> 現場付近地図の添付 (判明すれば緯度・経度) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
備 考	

【様式 3-1-11-14 災害派遣状況報告書】

災害派遣状況報告書

事 案 名	
要 請 病 院	病 院 名： 事務局担当： 担当医師： TEL
依 頼 日 時	
傷 病 名	
搬 送 先	
概 要 (経 過 措 置)	
自衛隊災害派遣要請三要件該当事項	
公 共 性	
緊 急 性	
非 代 替 性	
報 告 者	市町村名 諸 塚 村 課名 総務課 職 氏名

【緊急】 F A X 送信

平成 年 月 日

宮崎県災害対策本部長 様
(宮崎県危機管理課 御中)

諸塚村総務課長

自衛隊の派遣要請について (緊急送信)

先に速報しました標記の件について、下記のとおり書類を送信します。

記

1. 災害派遣要請書
2. 災害派遣確認表

文書取扱：総務課消防係
TEL：0982-65-1112
FAX：0982-65-0032
E-mail：msoumu@morotsuka.jp

【様式 3-1-11-16 自衛隊派遣要請の手続き（解説）】

1 災害派遣要請の要求

自衛隊への災害派遣要請の要求は、災害派遣を要する事態が発生した市町村の長が、宮崎県危機管理課長を経由して知事に対し行うものとする。

2 派遣の手順

① 県危機管理課長に対し電話での連絡依頼。

「危機管理課直通：0985-26-7064」

② 第一報後、速やかにFAXにより、下記、書面提出。

- ・FAX送信表
- ・災害派遣要請依頼書
- ・災害派遣確認表（様式1～4：事案による）

③ 知事は要請の可否を決定。市町村長へ結果報告。

④ 事態収束後は、派遣部隊撤収要請書をFAXし、下記公文を郵送にて報告。

- ・様式5 災害等状況報告書
- ・その他、FAX等でやり取りした全関連書類。

3 受け入れ体制

【重要】自衛隊派遣要請をした後は、各種災害の対策本部設置に伴い、役場総務課内に「現場指揮者」とは別に自衛隊派遣部隊及び県消危機管理課との連絡及び報告をつなぐ「連絡報告員」を設置する。

- (1) 離着陸場所の確保（散水等必要な措置を含む）及び安全確保
- (2) 搬送先の離着陸場所及び病院等への搬送手配。
- (3) 空中消火を必要とする場合は、給水場所の確保。
- (4) その他必要な事項

3 〈資料編〉

第 11 章 様式編

【様式 3-1-11-17 ボランティア受付名簿】

【様式 3-1-11-17 ボランティア受付名簿】

受付月日	住所	(フリガナ)氏名	年齢	職業	電話番号	身内の住所・氏名、 電話番号・続柄	本院希望の ボランティア活動	活動期間 (日程)	備考

※ 備考の欄に作業内容等を記入。

【様式 3-1-11-18 り災者台帳】

り災証明 発行年月日 第 号	り災年月日 り災場所	世帯主名 又は事業主名	り災の状況 (原因、人的・物的被害の状況等)	
			原因	人的被害
.	.	.	原因：1. 風水害 2. 地震 3. その他) 4. 不明	人的被害：1. 死亡() 2. 行方不明() 3. 重傷() 4. 軽傷()
			建物被害；種類：1. 住家 2. 事務所 3. 倉庫 4. 工場 5. その他() 被害：1. 全壊(焼) 2. 流出 3. 半壊(焼) 4. 床上浸水 5. 床下浸水 6. 一部損壊	
第 号	.	.	原因：1. 風水害 2. 地震 3. その他) 5. 不明	人的被害：2. 死亡() 3. 行方不明() 4. 重傷() 5. 軽傷()
			建物被害；種類：1. 住家 2. 事務所 3. 倉庫 4. 工場 6. その他() 被害：1. 全壊(焼) 2. 流出 3. 半壊(焼) 4. 床上浸水 5. 床下浸水 7. 一部損壊	
第 号	.	.	原因：1. 風水害 2. 地震 3. その他) 6. 不明	人的被害：3. 死亡() 4. 行方不明() 5. 重傷() 6. 軽傷()
			建物被害；種類：1. 住家 2. 事務所 3. 倉庫 4. 工場 7. その他() 被害：1. 全壊(焼) 2. 流出 3. 半壊(焼) 4. 床上浸水 5. 床下浸水 8. 一部損壊	
第 号	.	.	原因：1. 風水害 2. 地震 3. その他) 7. 不明	人的被害：4. 死亡() 5. 行方不明() 6. 重傷() 7. 軽傷()
			建物被害；種類：1. 住家 2. 事務所 3. 倉庫 4. 工場 8. その他() 被害：1. 全壊(焼) 2. 流出 3. 半壊(焼) 4. 床上浸水 5. 床下浸水 9. 一部損壊	
第 号	.	.	原因：1. 風水害 2. 地震 3. その他) 8. 不明	人的被害：5. 死亡() 6. 行方不明() 7. 重傷() 8. 軽傷()
			建物被害；種類：1. 住家 2. 事務所 3. 倉庫 4. 工場 9. その他() 被害：1. 全壊(焼) 2. 流出 3. 半壊(焼) 4. 床上浸水 5. 床下浸水 10. 一部損壊	

3 〈資料編〉

第 11 章 様式編

【様式 3-1-11-19 避難者名簿】

【様式 3-1-11-19 避難者名簿】

	名前	性別	組織名	入所日	退所日	備考
1		男・女				
2		男・女				
3		男・女				
4		男・女				
5		男・女				
6		男・女				
7		男・女				
8		男・女				
9		男・女				
10		男・女				
11		男・女				
12		男・女				
13		男・女				
14		男・女				
15		男・女				
16		男・女				
17		男・女				
18		男・女				
19		男・女				
20		男・女				

【様式 3-1-11-20 避難者受付カード】

避難者受付カード										受付日	年 月 日	No.
住所												
世帯主		氏名 <small>ふりがな</small>						電話				
世帯人員	氏名 <small>ふりがな</small>		続柄	性別	年齢	健康	介護	公開	特記事項			
			本人	男・女		要・不	要・不	可・否				
				男・女		要・不	要・不	可・否				
				男・女		要・不	要・不	可・否				
				男・女		要・不	要・不	可・否				
				男・女		要・不	要・不	可・否				
人員数	乳幼児 (~ 6 歳)		男	人	女	人	計	人	合計	配慮が必要な際や、お困りな事について記入下さい。		
	子 供 (7 ~ 15 歳)		男	人	女	人	計	人				
	高齢者 (7 5 歳 ~)		男	人	女	人	計	人				
	大 人 (上記以外)		男	人	女	人	計	人				

避難者受付カード										受付日	年 月 日	No.
住所												
世帯主		氏名 <small>ふりがな</small>						電話				
世帯人員	氏名 <small>ふりがな</small>		続柄	性別	年齢	健康	介護	公開	特記事項			
			本人	男・女		要・不	要・不	可・否				
				男・女		要・不	要・不	可・否				
				男・女		要・不	要・不	可・否				
				男・女		要・不	要・不	可・否				
				男・女		要・不	要・不	可・否				
人員数	乳幼児 (~ 6 歳)		男	人	女	人	計	人	合計	配慮が必要な際や、お困りな事について記入下さい。		
	子 供 (7 ~ 15 歳)		男	人	女	人	計	人				
	高齢者 (7 5 歳 ~)		男	人	女	人	計	人				
	大 人 (上記以外)		男	人	女	人	計	人				

【様式 3-1-11-21 避難所日誌】

避難所日誌

日付	事 項	措置の概要	扱 者	備 考

【資料 1-3-3-01 県への報告文書】

(その1 災害概況即報)

災害概況即報

災害名	(第 報)	報告日時	年 月 日 時 分
		市町村名	
		報告者名	

災害の概況	発生場所					発生日時	月 日 時 分	
被害の状況	死傷者	死者	人	不明	人	住	全壊・全焼・流失 棟 世帯	一部破損 棟 世帯
	負傷者		人	計	人	家	半壊・半焼 棟 世帯	床上浸水 棟 世帯
応急対策の状況								

(災害概況即報)

災害の具体的な状況、個別の災害現場の概況等を報告する場合、災害の当初の段階で被害状況が十分把握できていない場合（例えば、地震時の第一報で、死傷者の有無、火災、津波の発生の有無等を報告する場合）には、本様式を用いること。

1 災害の概況

ア 発生場所、発生日時

当該災害が発生した具体的地名（地域名）及び日時を記入すること。

イ 災害種別概況

- (ア) 風水害については、降雨の状況及び河川のはん濫、溢水、崖崩れ、地すべり、土石流等の概況
- (イ) 地震については、地震に起因して生ずる火災、津波、液状化、崖崩れ等の概況
- (ウ) 雪害については、降雪の状況並びに雪崩、溢水等の概況
- (エ) 火山噴火については、噴火の状況及び溶岩流、泥流、火山弾、火山灰等の概況
- (オ) その他これらに類する災害の概況

2 被害の状況

当該災害により生じた被害の状況について、判明している事項を具体的に記入すること。その際特に人的被害及び住家の被害に重点をおくこと。なお、災害救助法の適用基準については、特に人的被害及び住家被害を受けた世帯数の把握が不可欠であるので、その把握に重点をおくこと。

3 応急対策の状況

当該災害に対して、市町村（消防機関を含む。）及び県が講じた措置について具体的に記入すること。特に、住民に対して避難の勧告・指示を行った場合には、その日時、範囲、避難者の数等について記入すること。

また、県知事が自衛隊法第83条の規定に基づき、自衛隊の災害派遣を要請した場合にはその要請日時、要請の内容、自衛隊の派遣状況等について記入すること。

(その2 被害状況即報)

被害状況即報 (即報・確定報告)

月 日 時現在

報告機関名				区 分		番号	被 害	区 分		番号	被 害	
報告番号	第 報 (月日時現在)			田	流出・埋没	ha	22	公共文教施設	千円	47		
					冠水	ha	23	農林水産施設	千円	48		
報告者名				畑	流出・埋没	ha	24	公共土木施設	千円	49		
					冠水	ha	25	その他の公共施設	千円	50		
区 分		番号	被 害	文教施設	箇所	26	小 計	千円	51			
人的被害	死者	人	1	病院	箇所	27	公共施設被害市町村数	団体	52			
	行方不明者	人	2	道路	箇所	28	その 他の	農産被害	千円	53		
	負傷者	重傷	人	3	橋梁	箇所		29	林産被害	千円	54	
		軽傷	人	4	河川	箇所		30	畜産被害	千円	55	
住家被害	全壊	棟	5	港湾	箇所	31		—	水産被害	千円	56	
		世帯	6	砂防	箇所	32		商工被害	千円	57		
		人	7	清掃施設	箇所	33		その他	千円	58		
	半壊	棟	8	崖崩れ	箇所	34		被害総額	千円	59		
		世帯	9	鉄道不通	箇所	35	—	都道府県 災害対策本部	名称			
		人	10	被害船舶	隻	36			設置	月 日 時		
	一部破損	棟	11	水道	戸	37		災害対策本部	解散	月 日 時		
		世帯	12	電話	回線	38			設置市町村名			
		人	13	電気	戸	39		計		団体		
	床上浸水	棟	14	ガス	戸	40		災害対策本部				
世帯		15	ブロック塀等	箇所	41		計		団体			
人		16	り災世帯数	世帯	42		災害救助法					
床下浸水	棟	17	り災者数	人	43			計	団体			
	世帯	18	火災発生	建物	件	44						
	人	19		危険物	件	45						
非住家	公共建物	棟	20	その他	件	46	消防職員出動延人数		人	60		
	その他	棟	21				消防団員出動延人数		人	61		
備考	災害発生場所											
	災害発生年月日											
	災害の種類概況											
	応急対策の状況											
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況 ・避難の勧告・指示の状況 ・避難所の設置状況 ・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況 ・自衛隊の派遣要請、出動状況 											

注 1. この報告は、その都度累計で報告すること。
 2. 被害状況の判定基準は「被害状況判定基準」によること。
 3. 被害額は省略することができるものとする。

(被害状況即報)

1 各被害欄

原則として、報告の時点で判明している最新の数値を記入する。ただし、被害額については、省略することができる。

なお、「水道」、「電話」、「電気」及び「ガス」については、それぞれ報告時点における断水戸数、通話不能回線数、停電戸数及び供給停止戸数を記入すること。

2 災害対策本部設置市町村名

市町村毎に、設置及び解散の日時を記入すること。

3 災害救助法適用市町村名

市町村毎に、適用日時を記入すること。

4 備考欄

備考欄には、次の事項について記入すること。

ア 災害の発生場所

被害を生じた市町村名又は地域名

イ 災害の発生日時

被害を生じた日時又は期間

ウ 災害の種類、概況

台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の種別、災害の経過、今後の見通し等

エ 消防機関の活動状況

消防、水防、救急・救助、避難誘導等の活動状況

オ その他

その他特記事項。なお、市町村長が避難の勧告・指示を行った場合には、その概況

(その3 被害状況判定基準)

被害区分		判定基準
1 人的被害	死者	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの、または死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのある者とする。
	重傷者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、または受ける必要のある者のうち一カ月以上の治療を要する見込みのものとする。
	軽傷者	当該災害により医師の治療を受け、または受ける必要のある者のうち1カ月未満で治療できる見込みのものとする。
2 住家の被害	住家	現実に居住のため、使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	棟数	建造物の単位で1つの建築物をいう。 主屋より延べ面積の小さい付属物が付着している場合（同一棟でなくとも同じ宅地内にあるもので非住家として計上するに至らない小さな物置、便所、風呂場、炊事場）同一棟とみなす。
	世帯	生計を1つにしている実際の生活単位をいう。 例えば、寄宿舎、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいる者については、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子夫婦であっても生活が別であれば分けて扱うものとする。
	全壊	住家が滅失したもので、具体的には住家の損壊、もしくは流失した部分の床面積が、その住家の延べ面積の70%以上に達したもの、または住家の主要構造部の被害額が、その住家の時価の50%以上に達した程度のものとする。
	半壊	住家の損壊がはなはだしいが補修すれば元通りに使用できるもので、具体的には損壊部分はその住家の延べ面積の20%以上70%未満のものまたは、住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20%以上50%未満のものとする。
	一部破損	全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度の小さなものは除く。
	床上浸水	住家の床より上に浸水したもの及び全壊、半壊には該当しないが土砂、竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
	床下浸水	床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。
	3 非住家被害	非住家
公共建物		例えば役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用または公共の用に供する建物とする。
その他		公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。
非住家被害		全壊または半壊の被害を受けたもののみ記入するものとする。

3 〈資料編〉

第11章 様式編

【資料 1-3-3-01 県への報告文書】

被害区分		判定基準
4 田畑の被害	田の流失・埋没	田の耕土が流失し、または砂利等のたい積のため耕作が不能になったものとする。
	田の冠水	稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。
	畑の流失・埋没	田の例に準じて取扱うものとする。
	畑の冠水	
5 その他の被害	文教施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、ろう学校、養護学校及び幼稚園における教育の用に供する施設とする。
	病院	医療法第1条に規定する患者20人以上の収容施設を有する病院とする。
	道路	道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路のうち橋梁を除いたものとする。
	橋梁	道路を連結するために河川、運河等の上に仮設された橋とする。
	河川	河川法（昭和39年法律第167号）が適用され、もしくは準用される河川もしくはその他の河川またはこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸水利、床止その他の施設もしくは沿岸を保全するために防衛することを必要とする河岸とする。
	港湾	港湾法（昭和25年法律第218号）第2条第5項に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設、または港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設とする。
	砂防	砂防法（明治30年法律第29号）第1条に規定する砂防施設、同法第3条の規定によって同法が準用される砂防のための施設または同法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。
	清掃施設	ごみ処理及び屎尿処理施設とする。
	崖崩れ	山及び崖崩れのうち、人家、道路等に影響を及ぼすものとする。
	鉄道不通	汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。
	被害船舶	ろ、かいのみをもって運行する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能となったもの及び流失し、所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。
	電話	災害により通話不能となった電話の回線数とする。
	水道	上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。
	電気	災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。
ガス	一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。	
ブロック塀等	倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。	

被害区分		判定基準
5 その他の被害 (つづき)	り災世帯	災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け通常の生活を維持できなくなった生活を一にしている世帯とする。
	り災者	り災世帯の構成員とする。
	火災発生	地震又は火山噴火の場合のみ報告するものとする。
	公立文教施設	公立の文教施設とする。
	農林水産業施設	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年法律第169号)による補助対象となる施設をいい、具体的には農地農業用施設、林業用施設、漁業施設及び共同利用施設とする。
	公共土木施設	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和26年法律第97号)による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港とする。
	その他の公共施設	公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば、庁官、公民館、児童館、都市施設等の公用または公共の用に供する施設とする。
	公共施設被害市町村	公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他公共施設の被害を受けた市町村とする。
	農産被害	農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。
	林産被害	農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
	畜産被害	農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
水産被害	農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えばのり、漁具、漁船等の被害とする。	
商工被害	建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。	

3 〈資料編〉

第 11 章 様式編

【様式 3-1-11-22 通報処理簿】

【様式 3-1-11-22 通報処理簿】

		No.	
通 報 者 ・ 連 絡 先 住 所		電 話	①加入電話番号
			②公衆電話番号
			③携帯電話番号
通 報 日 時			
通 報 受 信 者			
通 報 内 容		処 理 (回 付 先 等)	

(注)通報の現場地点を示す地図を添付すること。

【資料 2-4-2-02 火災等即報 第1号様式 (火災)】

第1号様式 (火災)

第 報

報告日時	
都道府県	宮 崎 県
市町村	諸 塚 村
報告者	

※ 爆発を除く

火災種別	1. 建物 2. 林野 3. 車輛 4. 船舶 5. 航空機 6. その他					
出火場所						
出火日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	鎮火日時 (鎮圧日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)			
火元の業態 ・用途			事業所名 (代表者氏名)			
出火箇所			出火原因			
死傷者	死者(性別・年齢)		人	死者の生じた理由		
	負傷者	重傷	人			
		中等傷	人			
		軽傷	人			
焼損程度	焼損棟数	全焼	棟	焼損面積	建物焼損床面積	m ²
		半焼	棟		建物焼損表面積	m ²
		部分焼	棟		林野焼損面積	a
		ぼや	棟 計 棟			
り災世帯数			気象条件			
消防活動 状況	消防本部(署)		台	人		
	消防団		台	人		
	その他			人		
救助・救急 活動状況						
その他参考事項						

3 〈資料編〉

第 11 章 様式編

【資料 2-3-2-01 危険物等災害即報 第 2 号様式】

【資料 2-3-2-01 危険物等災害即報 第 2 号様式】

第 2 号様式 (特定の事故)

		第 報		
事故名	1. 石油コンビナート等特別防災区域内の事故 2. 危険物に係る事故 3. 原子力災害 4. その他特定の事故	報告日時		
		都道府県	宮 崎 県	
		市町村	諸 塚 村	
		報告者		
事故種別	1. 火災 2. 爆発 3. 漏洩 4. その他()			
発生場所				
事業所名	特別防災区域	〔レイアウト第1種、第1種、第2種 その他〕		
発生日時 (覚知日時)	(月 日 時 分)	発見日時	月 日 時 分	
		処理完了 (鎮圧日時)	(月 日 時 分)	
消防覚知方法		気象条件		
物資の区分	1. 危険物 2. 指定可燃物 3. 高圧ガス 4. 可燃性ガス 5. 毒劇物 6. RI等 7. その他()	物資名		
施設の区分	1. 危険物施設 2. 高危混在施設 3. 高圧ガス施設 4. その他()			
施設の概要	危険物施設の区分			
事故の概要				
死傷者	死者(性別・年齢) 人	重傷	人 (人)	
		中等傷	人 (人)	
		軽傷	人 (人)	
消防防災 活動状況 及び 救急・救助 活動状況	警戒区域の指定 月 日 時 分 使用停止命令 月 日 時 分	出場機関	出場人員 出場資機材	
		事務所	自主防災組織	人
			共同防災組織	人
			その他	人
		消防本部(署)		台
				人
		消防団		台
				人
海上保安庁		人		
自衛隊		人		
その他		人		
その他参考事項				

【様式 3-1-11-23 り災証明申請書】

り災証明申請書

諸塚村長

殿

平成 年 月 日

「個人・事業所両用」

申請者	個人	住所			
		氏名	印		
	事業所等	所在地			
		事業所名及び管理者	印		
り災物件					
り災概要	発生日時				
	※種類		1 風水害	2 地震	3 火災
			4 落雷	5 その他 ()	
※程度		1 全壊(焼)	2 流出	3 半壊(焼)	
		4 床上浸水	5 床下浸水	6 一部破損	
証明書提出先					
申請通知数		個人	通	事業所	通
主管課名					

※印の項目は○を記入。

【様式 3-1-11-25 煙火打ち上げ(仕掛け)届出書】

煙火 打ち上げ 届出書
仕掛け

<p>諸塚村消防長 殿 日向警察署長</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>(届出者) 住所 氏名 (電)</p>	
打ち上げ 仕掛け 予定日時	
打ち上げ 仕掛け 場 所	
周 囲 の 状 況	
煙火の種類及び数量	雷 鳴 個 具 入 個 計 個
目 的	
そ の 他	
打ち上げ、仕掛けに直接従事する 責任者の氏名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 地

- 備考 1 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入する。
2 ※印の欄は、記入しないこと。
3 その他の欄には、消火設備の概要、その他参考事項を記入すること。
4 打ち上げ、仕掛け場所の略図を添付すること。
5 本届出書3部を消防長に提出し、受付印を押印した2部を警察署長に提出する。その後、消防長、警察署長の受付印を押印した1部を煙火取り扱い業者に提出する。

3 〈資料編〉

第11章 様式編

【様式 3-1-11-26 少量危険物・指定可燃物貯蔵（取扱）届出書】

【様式 3-1-11-26 少量危険物・指定可燃物貯蔵（取扱）届出書】

少 量 危 険 物 貯 蔵 届 出 書
指 定 可 燃 物 取 扱

平成 年 月 日				
諸塚村長 成崎孝孜 殿				
届出者				
住 所				
氏 名				
(Tel)				
貯蔵又は 取扱の場所	所在地			
	名称			
類・品名及び 最大数量	類	品 名	最大貯蔵数量	1日最大取扱数量
貯蔵又は 取扱方法の概要				
貯蔵又は取扱 場所の位置、構造 及び設備の概要				
消防用設備等の 概 要				
貯蔵又は取扱の 開始予定期日 又は期間				
そ の 他 必 要 な 事 項				
* 受 付 欄			* 経 過 欄	

- 「備 考」
1. この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2. 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3. ※印の欄は、記入しないこと。
 4. 貯蔵又は取扱の場所の見取り図を添付すること。

【様式 3-1-11-27 火入許可申請書】

別記様式第1号 (条例第2条関係)

火入許可申請書

平成 年 月 日

諸塚村長 殿

申請者 住所
氏名

次のように火入れを行いたいので許可されたく「火入れに関する条例」第2条の規定により申請します。

火入地	所在地	
	所有者(管理者)	
	地種区分	保安林()、普通林、原野、その他()
	所有区分	国有林()、公有林()、私有地()
地面積	総面積	ヘクタール
火入れ期間	平成 年 月 日 ~ 年 月 日(日間)	
火入れ目的	1. 地拵え、2. 開墾準備、3. 害虫駆除、4. 焼畑、5採草地改良	
火入れ方法		
防火体制	火入従事者	男 人、女 人、計 人
	防火帯	延長 メートル、幅員 メートル
	器具	
火入責任者		
備考	(添付書類 通)	

- (注) 1. 保安林の()の中には保安林種を記入。
2. その他の()には土地状況を記入。
3. 所有区分の()には、所有形態の細分(部分林、部落有林、社寺有林等)を記入。

3 〈資料編〉

第11章 様式編

【様式 3-1-11-28 火床検査査察表（村独自）】

【様式 3-1-11-28 火床検査査察表（村独自）】

火 床 検 査 査 察 表 （村独自）

施設及び個人住宅名				公民館内																		
査察者氏名				第 部				第 部				第 部										
部長確認印																						
査察年月日、査察結果等				年 月 日				年 月 日				年 月 日										
査察事項				適		否		処理状況		適		否		処理状況		適		否		処理状況		
建築物関係	・建物に亀裂、老朽化等の異常はないか																					
	・出入口、廊下、階段などに転倒、落下のおそれのある物を置いてないか																					
	・ロッカー、キャビネット、自動販売機、(タンス等)など、転倒のおそれはないか																					
	・窓ガラスにヒビ割れなど異常はないか																					
	・屋外の看板、室外機などに落下のおそれはないか																					
	・周辺に倒木のおそれのある樹木はないか																					
	・裏手、山・石垣等の崩壊のおそれはないか																					
防火施設関係	・避難階段等の出入口に障害物はないか																					
	・廊下等に可燃物は放置されていないか																					
	・防火戸、防火シャッター等は正常に機能しているか																					
	・避難箇所																					
火気使用施設器具関係	・火気使用設備器具などは転倒、落下のおそれはないか																					
	・プロパンガスボンベなどの燃料容器の転倒防止措置はなされているか																					
	・火気使用設備器具の周囲に燃えやすい物を置いてないか																					
	・ブレーカー(裏)は焦げていないか																					
	・燃料容器は指定の物であるか																					
消防用設備関係	・消火器等が指定された場所にあるか																					
	・消火器等の付近に障害物はないか																					
	・消火器は老朽化していないか																					
	・避難器具は破損している物はないか																					
	・自動火災報知設備、非常通報装置等は正常に機能しているか																					
	・消火栓設備は正常であるか (ホース、筒先、地下式開閉具等)																					
・防火水槽設備は正常であるか (フェンス、給水、排水等)																						
施設の概要		・防火水槽	あり	なし	(備考)																	
		・消火栓	あり	なし																		
		・河川、池等	あり	なし																		
「その他点検で判明した異常等」																						

【様式 3-1-11-29 「緊急のときは」啓発チラシ】

きんきゅう

緊急のときは！

まず、おちついて

かじ

火事のとき「119」もしくは 65-1111

- (1) 火災の場所はどこですか？
- (2) あなたはだれですか？
- (3) 電話を切ったら安全な場所に避難してください。

じこ

事故のとき「119」もしくは 65-1111

- (1) 事故がおこった場所はどこですか？
- (2) どんな事故ですか？
- (3) けが人はいますか？
- (4) 意識はありますか？
- (5) あなたはだれですか？

きゅうびょう

急病のとき「119」

もしくは 65-1111・(病院)65-0140

- (1) 病人はだれですか？
- (2) 意識はありますが？
- (3) あなたはだれですか？

* 電話のすぐ近く、見えるところに掲示してください。

【様式 3-1-11-30 119番受信表】

119番通報 受信票

覚知時刻 平成 年 月 日 時 分

「諸塚119番です。火事ですか。救急ですか。」 火 事 ・ 救 急

【火事の場合】

「場所はどこですか？」 公民館名は _____ 集落名は _____

家屋火災（ _____ 宅） ・ 林野火災

「目標となるものはないですか？」 目標物 _____

「ケガ人はいますか？」 いる（男 名・女 名 うち子供・乳幼児 名）・いない

※意識の有無 あり ・ なし

「逃げ遅れた方はいませんか？」 _____

「あなたは誰ですか？」 氏名 _____

「電話番号（連絡先）を教えてください。」 電話番号 _____

「あなたは安全な場所にいますか？」 いる ・ いない（状況 _____）

「直ちに消防車を向かわせます。」

（連絡確認 消防主任 080-1727-0119 ・ 総務課長 ・ 警察 ・ 本部長 ・ 団長）

【救急の場合】

「場所はどこですか？」 公民館名は _____ 集落名は _____

他の情報 _____

「誰がどうしましたか？」 氏名 _____（年齢 _____）

急 病＝（ _____ ）

交通事故＝車対車・単独事故・人身事故・その他（ _____ ）

労働災害＝転落、落下物、切傷、打撲、その他（ _____ ）

※人数（男 名・女 名 うち子供 名・乳幼児 名）

→症状 _____

「意識はありますか？」 ある（会話 できる・できない） ・ なし

「出血はありますか？」 ある（誰 _____ どこから _____） ・ なし

「自分で歩けますか？」 歩ける ・ 歩けない

「あなたは誰ですか？」 氏名 _____

「こちらから掛けなおす場合がありますので、電話番号（連絡先）を教えてください。」

電話番号 _____

「直ちに救急車を向かわせます。その場を離れないでください。」

（連絡確認 診療所 080-8391-9597 ・ 警察 ・ 総務課長 ・ 消防主任 080-1727-0119）

【受信者： _____】